

2023 年 2 月 8 日

DMG 森精機株式会社

- ・2022 年度、連結受注金額(5,424 億円)、営業利益(412 億円)、当期利益(254 億円)、過去最高水準*
 - ・2023 年度も最高益更新計画。営業利益(500 億円、営業利益率 10%)、当期利益(320 億円、当期利益率 6.4%)予想
- *AG 連結時(2015 年)に伴う変則決算期を除く

決算概要(1-12 月期) (億円)	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	(前年度比)
連結受注	4,094	2,797	4,560	5,424	+19%
機械本体の受注残高(各 12 月末)	1,460	960	1,640	2,540	-
売上収益	4,858	3,283	3,960	4,748	+20%
営業利益	373	107	231	412	+79%
営業利益率(%)	7.7%	3.3%	5.8%	8.7%	
当期利益(親会社の所有者に帰属する当期利益)	180	17	135	254	+89%

[2022 年度(2022 年 1-12 月)決算概要]

- ・ 2022 年度の連結受注額は前年度比 19%増の 5,424 億円と過去最高になりました。工程集約、自動化、DX 化、GX 化が進展し、お客様への価値提案力が向上したことにより、1 台当たりの受注平均単価が 49.8 百万円(前年度:39.4 百万円)へ上昇したことが特に寄与しました。業種別には、宇宙、民間航空機、医療、EV(電気自動車)、エネルギー関連など、マクロ経済環境に余り影響を受けない市場向けの需要増が貢献しました。地域別には、米州、中国が過去最高になった他、欧州、アジアがほぼ過去のピーク水準に並びました。機械本体の受注残高は、2022 年 12 月末に 2,540 億円と 2021 年 12 月末の 1,640 億円から大幅に増加しました。当社は受注時に受注金額の 20-30%を前受金として受領しており、キャンセルなどは発生しておらず、この受注残高は 2023 年度の売上に寄与します。
- ・ 2022 年度の売上収益は、前年度比 20%増の 4,748 億円、営業利益は同 79%増の 412 億円、当期利益は同 89%増の 254 億円となりました。各利益は過去最高水準(2015 年の AG 連結時に伴う変則決算期を除く)となりました。グローバルで社員の給与改定を実施し人件費が 118 億円増加した他、購入部材費、物流費も上昇しました。しかし、工程集約、自動化、DX 化、GX 化などの価値提案力の向上により値引き率の低減及び、年初から実施した機能別分社化、機台別損益管理の徹底などによる収益改善効果は、コスト増をはるかに上回りました。その結果、営業利益率、当期利益率は、それぞれ 8.7%(前年度:5.8%)、5.4%(同:3.4%)へ大きく改善しました。
- ・ フリーキャッシュフロー(営業キャッシュフロー - 投資キャッシュフロー)は 249 億円の黒字となりました。収益率の改善に加え、前受金の増加により営業キャッシュフローは前年度比 200 億円増の 697 億円へ大きく増加しました。一方、工程集約、自動化需要への対応に伴う伊賀・奈良事業所の再編、5 軸加工機専用工場独フロンテン工場の生産性改善、奈良商品開発センタ(奈良 PDC)の完成、CO₂ 排出量削減施策、ERP(Enterprise Resource Planning)などの投資 449 億円を実施しました。これらの投資により、中長期的に持続的な成長を図ると同時に、環境保全対策などの社会的要請に応えます。

[2022 年度第 4 四半期 (10-12 月)決算概要]

- ・ 第 4 四半期(10-12 月)3 カ月の連結受注額は、前年同期比 5%減の 1,104 億円となりました。各国、各産業とも引合い件数は高い水準で推移しています。ただ、設備投資の意思決定までのリードタイムはやや長期化しており、受注金額は微減となりました。売上収益は前年同期比 16%増の 1,417 億円、営業利益は同 2.3 倍の 145 億円、当期利益は同 2.5 倍の 88 億円となりました。営業利益率 10.2%、当期利益率 6.2%はともに四半期ベースでは過去最高水準となりました(有価証券売却益

などの要因を除くベース)。なお、第 4 四半期ではロシアの営業及び生産拠点の一部減損損失 15 億円を計上しました。

[2022 年度(2022 年 1-12 月)実績]

受注、受注残高動向

- ・ 連結受注額は、前年度比 19%増の 5,424 億円と過去最高になりました。連結受注額は、第 1 四半期、第 2 四半期ともそれぞれ約 1,500 億円と極めて高い水準となりましたが、第 3 四半期からは巡航速度に落ち着いています。機械本体の受注額は、5 軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心に、自動化、DX 化が進展したことにより前年度比 20%増の 4,060 億円となりました。直接販売、直接サービスによりお客様へ付加価値の高い生産設備を提供したことにより、1 台当たりの受注単価が 49.8 百万円(2021 年度:39.4 百万円)へ大きく上昇したことが機械本体の受注額増加の主な要因となりました。連結受注額の約 20%を占める、安定収益の補修部品部門、サービス部門を合わせた受注額も前年度比 19%増と好調に推移しました。また、株式会社マグネスケールを中心とするグループ会社の受注額も堅調に推移しました。
- ・ 地域別の連結受注額は、前年度比、日本が 17%増(構成比:14%)、米州が 17%増(同:20%)、欧州が 20%増(同:50%)、中国が 15%増(同:10%)、アジア他が 33%増(同:6%)と、それぞれ伸長しました。米州、中国が過去の最高水準を大きく更新した他、欧州、アジアもほぼ過去のピーク水準に並びました。一方、日本は自動車及び同関連向けの需要が低迷したことからピーク比 80%程度の水準にとどまりました。産業別には、宇宙、航空、医療、EV(電気自動車)関連、温暖化ガス排出量削減のための新エネルギー関連など、新たな市場分野の拡大が寄与しました。半導体製造装置向けの需要は、上半期においてグローバル市場で非常に好調に推移しましたが、第 3 四半期以降はやや調整局面に入っています。
- ・ 12 月末の工作機械本体の受注残高は 2,540 億円と、2021 年 12 月末の 1,640 億円に比べ 55%増加しました。この受注残高は、2023 年度第 3 四半期までの生産及び販売計画を充足しています。工作機械産業は、需要の好況・不況の循環を繰り返し、収益も大きく変動してきました。当社は工程集約、自動化、DX 化、GX 化の提案力を背景に、豊富な受注残高を抱え、また、収益安定に貢献する補修部品・サービス部門及びグループ会社の貢献度を高めることで、景気減速局面においても安定した収益の成長を確保することに努めています。

損益動向

- ・ 売上収益は、前年度比 20%増の 4,748 億円となりました。円安は約 300 億円の売上増につながりました。短納期受注から決別する一方、豊富な受注残により、計画仕入れ、計画生産を進めてきた結果、年度ベースではほぼ予定通りの売上を達成することができました。2022 年度の売上収益の内訳は、受注残から 1,640 億円(構成比:35%)、補修部品部門・サービス部門及びグループ会社の売上から 1,403 億円(同:30%)、期中受注期中売上から 1,705 億円(同:35%)となりました。
- ・ 営業利益は、前年度の 231 億円から 412 億円(79%増)へと 181 億円増加しました。プラス要因は、売上増からの寄与が 150 億円、お客様への高付加価値提供による値引率低減などによる粗利益の改善が 115 億円、年初から実施した社内分社化によるコスト改善効果など 40 億円、円安効果が 39 億円、合せて 344 億円となりました。一方、人材投資の一環として実施した、グローバルで従業員の給与改定による人件費の増加で 118 億円、物流費・減価償却費などの増加による影響が 30 億円、ロシア資産の減損損失 15 億円、合せて 163 億円の費用増となりました。なお、購入部材価格の上昇は、値上げにより相殺しました。その結果、営業利益率は 8.7%と前年度の 5.8%から大きく改善することができました。

- ・金融収支は 44 億円の支払超となり、前年度の 35 億円の支払超から 9 億円悪化しました。DPLTA(Domination Profit and Loss Transfer Agreement)に基づく AG 非支配株主への継続補償の支払額が約 10 億円増加しました。1 株当たり継続補償の支払額に変更はありません。DPLTA に係る訴訟の結審日を 2022 年末と想定していましたが、今回 2024 年末へ変更したことにより、その間の金利費用を計上したことによるものです。実効税率は 29%と当社が想定する適正水準にあり、当期利益(親会社の所有者に帰属する当期利益)は前年度比 89%増の 254 億円となりました。そこからハイブリッド資本所有者への支払額 18 億円を控除し、親会社の普通株主に帰属する当期利益は 236 億円となりました。

財務、キャッシュフロー

- ・12 月末のバランスシートの総額は 6,803 億円と 2021 年 12 月末の 5,971 億円から 832 億円増加しました。円安により在外資産の円換算額が約 450 億円増加しました。12 月末の棚卸資産残高は 1,662 億円と 2021 年 12 月末の 1,295 億円から 366 億円増加しました。受注残が豊富にあり、それを期日通り生産・出荷するために部材手配を先行した結果、棚卸資産が増加しました。部材調達のリードタイムは改善されつつあり、それに伴い、今後は在庫水準を適正化していきます。有形固定資産及び使用権資産残高は 1,828 億円と前年度末に比べ 227 億円増加しました。工程集約機、自動化需要増に対応した伊賀、奈良事業所の再編、5 軸加工機専用の独フロンテン工場の生産性向上投資、開発強化のための奈良 PDC 完成などが主な要因です。無形資産の増加 117 億円は、主としてグループ会社全体の意思決定の迅速化、経営効率改善のための ERP(Enterprise Resource Planning)導入によるものです。一方、契約負債(前受金)残高は 929 億円と前年度末から 272 億円増加し、フリーキャッシュフローの増加に大きく貢献しました。
- ・フリーキャッシュフロー(営業キャッシュフロー - 投資キャッシュフロー)は 249 億円の黒字を創出しました。449 億円の投資を実施しましたが、それを吸収して大幅な黒字を確保することができました。このフリーキャッシュフローから、配当増及び DMG 森精機セールスアンドサービス株式会社の優先株式を買い戻しました。純有利子負債残高は 476 億円と 2021 年 12 月末の 425 億円から 51 億円増加しました。一方、収益拡大に伴い株主資本が充実したことから、株主資本純有利子負債比率は 0.19(2021 年 12 月末:0.20)と低位横ばいにとどまりました。また、株主資本比率は、36.1%(同:35.7%)と改善しました。

人材投資、従業員エンゲージメント

- ・当社は工作機械のグローバルリーダー企業として先端技術を追求し、持続的な成長を実現するために優秀な人材の確保、定着が喫緊の課題となっています。その課題解決に向けてグローバルで従業員の給与改定を実施しました。DMG 森精機単体の従業員の賃金については欧米の水準を目指し、7 月に給与改定を実施しました。2022 年度は 6 カ月間の寄与となりますが、平均年収は 835 万円と 2021 年度の 723 万円から 15%増となりました。2023 年度には年間フルに寄与し平均年収は約 900 万円となる見込みで、2021 年度比での実質年収の増加率は約 24%となります。
また、新卒初任給及び初任年収の大幅改定を 2023 年 4 月入社から実施しますが、遡って 2022 年 4 月入社の社員から適用しました。2022 年 12 月 14 日に発表した 2023 年度を初年度とし 2025 年度を最終年度とする中期経営計画にはこの大幅な賃金改定を織り込んでいます。
- ・当社は、「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げ、年間平均総労働時間 2,000 時間、年間平均有給休暇 20 日の完全取得を勧めています。2022 年度の実績は、年間平均総労働時間では 1,980 時間と目標を達成しました。しかし、連結受注高が過去最高を記録し、設計、生産、サービス部門などでやや負荷が増加したため、年平均有給休暇の取得日数は 18.8 日と、目標を若干下回りました。当社は、TQM(Total Quality Management:総合的品質管理)を推進し、可視化・標準化

(SDCA: Standardize→Do→Check→Action)を促進することにより、業務の品質改善、生産性改善を進めています。また、当社のカスタマーポータルサイト *my* DMG MORI の提供サービスの拡大、セールス・マニュアルのバージョンアップ、TULIP による生産性改善などデジタルコンテンツの活用により、オペレーションの効率化を促進しています。これらにより生産性をより高め、従業員の労働環境の目標達成を進めていきます。

[中期経営計画 2023-2025]

- ・ 2022 年 12 月 14 日に、2023 年度を初年度とする 3 カ年中期経営計画を発表しました。当社が目指す、工程集約、自動化、DX 化、GX 化によるマシニングにおける大変革(MX: マシニング・トランスフォーメーション)は軌道に乗り始めています。5 軸加工機、複合加工機、アディティブ・マニファクチャリング (AM: 金属積層造形技術)などにより工程集約を実現し、ロボットなどの周辺装置とともに自動化することを促進します。このようなリーンなマシニングプロセスの構築は、CO₂ 排出量の削減への貢献という GX 化(Green Transformation)につながります。そしてその全プロセスをデジタル技術によって情報の収集、分析、可視化を通して改善して行く DX 化(Digital Transformation)という戦略をさらに進化させ、収益に結び付けて行くことが中期経営計画の目的です。MX 実現のためには、工作機械の高精度、高速、高剛性、耐久性など品質面での圧倒的な差別化に加え、自動化のための周辺装置の拡充、ソフトウェアなどの開発の他、直接販売・直接サービス、システムの据え付けなど、社内リソースの充実が欠かせません。当社は、商社・エンジニアリング機能を強化し、他の工作機械製造企業との差別化を図っています。
- ・ この施策を一層強化することにより、中期経営計画の最終 2025 年度に、売上収益で 6,000 億円、営業利益で 720 億円(営業利益率:12%)、当期利益 480 億円(当期利益率:8%)を達成する計画です。中期経営計画の最終 2025 年度においても、当社の MX は経過点にすぎず、その後のお客様への価値創造提案の強化に向けて、今後 3 年の時間軸において設備投資で 1,000 億円、研究開発投資で 1,000 億円を予定しています。これらの投資を踏まえて、フリーキャッシュフローで累計 1,000 億円を創出します。このフリーキャッシュフローは、有利子負債の削減と株主還元策としての配当に配分します。2025 年度末には、ハイブリッド資本を除く純有利子負債をゼロ、ハイブリッド資本を含む純有利子負債残高を 800 億円とする計画です。収益拡大による資本充実を進め、株主資本比率を 50%以上と 2022 年度末の 36.1%から大きく改善し、財務体質の強化を図ります。一方、収益率改善により株主資本当期利益率(ROE)を 12%以上と 2022 年度実績の 11.1%から向上させ株主価値拡大につなげます。配当金は、1 株当たり、2022 年度実績見込みの 70 円から、2023 年度は 80 円、2024 年度は 90 円、2025 年度は 100 円へと連続増配を計画しています。

[中期経営計画 初年度 2023 年度業績見通し]

2023 年 12 月期見通し(1-12 月)

	FY2022	FY2023	
(億円)	実績	計画	(前年度比)
連結受注高	5,424	5,000	-8%
機械本体受注残高(期末)	2,540	2,540	
売上収益	4,748	5,000	+5%
営業利益	412	500	+21%
営業利益率(%)	8.7 %	10.0 %	
親会社の所有者に帰属する当期利益	254	320	+26%
1 株当たり配当金(円)	70	80	+10 円
為替 USD/JPY	131.5	130.0	
EUR/JPY	138.1	140.0	

2023 年 12 月期業績見通し

- ・ 連結年度受注額を前年度比 8%減の 5,000 億円と計画しています。2022 年度第 3 四半期(7-9 月)から受注は減少に転じましたが、各国、各インダストリーからの引合い件数は比較的高い水準を維持しています。地域別には、中国は米中技術摩擦により輸出管理が厳しくなることから若干の減少を予想しておりますが、日本、米州、欧州、アジアは堅調に推移するものと期待しています。産業別には、医療、宇宙、民間航空機、EV、エネルギー関連など受注の 50%弱を占める市場領域は堅調です。また、お客様の規模別では、小規模企業からの受注は低迷しておりますが、中堅、大企業からの受注は健在です。引合いから受注確定までのリードタイムが長期化している点是否めませんが、エネルギー価格、その他部材価格もやや落ち着きを示しており、また、サプライチェーンが正常化に向かいつつあることから、年度半ばから引合いが受注に結び付いて行くものと期待しています。当社は、需要数量減の影響を価値提案力向上による単価上昇、安定している補修部品部門・サービス部門及びグループ会社の受注増で減少幅を最小限に留めるよう努力します。
- ・ 年度売上収益を前年度比 5%増の 5,000 億円を計画しています。受注残からの機械本体の売上で 2,540 億円(構成比:51%)、補修部品部門・サービス部門及びグループ会社の売上で 1,460 億円(同:29%)、期中での機械本体の受注・売上で 1,000 億円(同:20%)を予定しています。期中受注・期中売上 1,000 億円は、機械本体の受注計画 3,500 億円のうち 30%弱で、十分達成可能だと考えています。
- ・ 営業利益は、前年度比 21%増の 500 億円、営業利益率 10%を見込み、連続ピーク更新を計画しています。営業利益は前年度の 412 億円から 88 億円増加する見込みです。プラス要因は、売上増で 85 億円、値引き率低減などによる粗利益改善で 120 億円、主要部品の内製化などコスト構造改革で 45 億円、併せて 250 億円を計画しています。一方、2022 年 7 月以降の給与改定が年度を通して寄与することによる人件費で 100 億円、償却費・動力費などの費用増で 62 億円、合わせて 162 億円の費用増を計画しています。調達部材の値上げは、既に実施してきた価格改定で吸収できる見込みです。営業外収支、実効税率は前年度から大きな変化はなく、当期利益は前年度比 26%増の 320 億円を計画しています。ハイブリッド資本所有者への支払額は 2022 年度並みの 18 億円となり、普通株主に帰属する当期利益は 302 億円となる見込みです。

- ・フリーキャッシュフローは 300 億円を計画しています。収益率改善を伴う利益からの貢献が主たるものとなります。また、売上債権の早期回収、在庫水準の適正化を進め、キャッシュフローの創出に努めます。投資金額は、自動化対応で奈良事業所の拡張を継続する他、中国で 5 軸加工機の Pinghu 工場の完成などにより 350 億円計画と、引き続き減価償却費の 270 億円を上回る見込みです。しかし、投資増を吸収して引き続き高水準のフリーキャッシュフローを創出する予定です。このフリーキャッシュフローは、1株当たり 80 円の配当(2022 年度:70 円)及びハイブリッド資本の返済(2018 年 10 月に調達した 80 億円)、その他有利子負債の削減に配分されます。これにより、2023 年 12 月にはハイブリッド資本を除く純有利子負債残高を 400 億円(2022 年 12 月末:449 億円)以下とし、財務体質をより強化します。

[ESG/CSR の取組み]

CO₂ 排出量削減の取組

- ・当社は、2021 年年初からドイツ PricewaterhouseCoopers GmbH による第三者保証のもと、グローバルに生産する工作機械は Scope1 から Scope3 の上流において、グローバルで認証された CO₂ 排出権も利用して、カーボンニュートラルとなりました。2021 年 1 月より、出荷する全世界の当社機へカーボンニュートラル製品であることを示す「GREEN MACHINE(グリーンマシン)」マークを付しています。同年 7 月には TCFD 提言に準拠したレポートも開示しております。また、同年 11 月には、SBT (Science Based Targets) イニシアチブにより、2030 年までの CO₂ 排出量の削減計画も認定されました。2019 年を基準年として、Scope 1 及び Scope 2 においては、2025 年までに 25.2%の排出削減を、2030 年までに 46.2%の削減を目標としています。また、Scope 3 においては、2025 年までに 7.4%、2030 年までに 13.5%の削減を目標としています。
- ・2022 年度の CO₂ の排出量は、全 Scope において、SBT 計画に対して約 6%下回る水準と順調に推移しました。今後も、社内における工程集約、自動化による生産の効率化、主要工場における大規模太陽光発電システムの導入、各機械へのグリーンテクノロジーの導入を促進し、CO₂ 排出量の削減を SBT 計画以上に進めて行きます。

ガバナンス強化

- ・取締役の多様性を強化しています。2023 年 3 月 28 日に開催を予定している株主総会において、社内から現在専務執行役員の Irene Bader (イレーネ・バーダー) 氏、社外から東京大学名誉教授の光石衛氏、京都大学名誉教授の河合江理子氏の 3 人の候補者を新たに推薦する予定です。株主総会での承認により、その後の取締役会の構成は、社外取締役数が 5 名 (構成比:42%)、女性取締役数が 3 名 (同:25%)、外国人取締役数が 3 名 (同:25%) となる見込みです。取締役会において、より多様な意見を反映させ、企業価値向上につながることを期待しています。

（免責事項）

当書面には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更

以上